

# 拡大する新興国・途上国輸入市場をどう攻略するか —ASEANを中心としたサプライチェーンを構築せよ—

調査部

上席主任研究員 大泉 啓一郎

## 要 旨

1. 本稿では、新興国・途上国の市場拡大の現状を踏まえ、同市場の開拓・確保にはASEANの生産拠点を中心としたサプライチェーンの構築が有用であることを示す。
2. 近年、先進国経済の低迷が続くなか、新興国・途上国経済は堅調に拡大している。新興国・途上国の名目GDPが世界全体に占める割合は、2002年の22.4%から2011年に39.0%に上昇し、2017年にはさらに45.5%に達する見込みである。これに伴い、新興国・途上国の輸入が世界に占める割合も2000年の24.5%から2011年には37.4%に拡大した。このトレンドを延長すれば、新興国・途上国の輸入市場の規模は、2020年代半ばに先進国と肩を並べることになる。
3. わが国では、少子高齢化と人口減少のなかで国内市場に大幅な拡大が見込めないことから、新興国・途上国市場の開拓・確保は不可欠な戦略と認識されている。日本の新興国・途上国向け輸出は増加傾向にあるものの、その約7割は中国とASEAN諸国向けが占め、その他の新興国・途上国への市場参入は遅れている。中国の新興国・途上国向け輸出が急拡大しているのとは対照的である。
4. 所得水準の低い新興国・途上国市場への参入には価格競争力が決定的な要素となる。この観点に立てば、わが国企業には国外の生産拠点を効果的に組み合わせたサプライチェーンの構築が求められる。なかでもASEANの生産拠点がその中心的役割を担うと考えられる。なぜなら、日本の製造業はASEANに大規模な生産拠点を有しており、その投資累計額は5兆3,000億円と中国の4兆8,000億円を上回るからである。
5. また、ASEANの生産拠点の競争力が高まっていることも魅力的である。1980年代から90年代にかけて外国企業の進出により生産基盤が形成され、2000年代以降は中間財・資本財メーカーの進出により生産拠点の集積化が進んでいる。このことはASEANの貿易収支の黒字化、輸出構造の量・質の変化から確認することが出来る。
6. 2015年に予定されているASEAN経済共同体の実現は、これら生産拠点を中心としたサプライチェーンの競争力をさらに高めることに寄与しよう。その他のFTAの動向も注目すべきである。ASEANでも賃金上昇が事業課題として浮上しているが、今後求められるのは、生産拠点内の開発組織の設立、研修や昇給制度、福利厚生制度の見直し、生産拠点間の協力体制の構築などの生産性向上に向けた企業努力であろう。

## 目次

### はじめに

#### 第1章 新興国・途上国の経済成長と輸出市場の拡大

1. 新興国・途上国の経済規模の拡大
2. 新興国・途上国の輸入市場の拡大
3. わが国の新興国・途上国向け輸出の現状 —中国との比較—
4. 集積化が進むASEANの生産拠点

#### 第2章 ASEANの貿易構造の変化

1. ASEANの貿易額の変化
2. 生産基盤の整備：1980～2000年
3. 生産拠点の生産性の向上：2000年以降

#### 第3章 新興国・途上国向け輸出生産拠点としての課題

1. ASEAN経済共同体の動き
2. 賃金上昇リスクと生産性向上策

### はじめに

本稿では、新興国・途上国の市場拡大の現状を踏まえ、同市場の開拓・拡大には、ASEANにある生産拠点を中心としたサプライチェーンの構築が有用であることを示す。

2008年のリーマンショック以降、先進国経済の低迷が続くなか、新興国・途上国経済は比較的堅調に拡大している。これに伴い新興国・途上国の消費市場も急速に拡大し、輸入額は急増してきた。人口減少と少子高齢化により国内市場に大幅な拡大を見込めないわが国にとって、これらの市場開拓と確保は重要な戦略となっている。

新興国・途上国市場の開拓・確保には、当該国での生産・販売拠点の設置が望ましいものの、当面は、輸出を通じた市場参入が主たる戦略になる。しかし、コストの高い日本で生産された製品は、新興国・途上国市場において価格競争力が劣る。この観点に立てば、わが国は、新興国・途上国向けのサプライチェーンを構築すべきであり、なかでも日本企業が巨大な生産拠点群を有しているASEANを活用することが有力な選択肢となる。ASEANにある生産拠点の多くは、すでに安価な労働力を用いた単なる輸出加工地ではなく、完成品メーカーと部品メーカーが共存する集積地へと変化している。このことは、2011年のタイの洪水が世界のサプライチェーンに影響を与えたことから明らかである

う。

本稿の構成は以下の通りである。

第1章では、新興国・途上国の経済規模と輸入市場の変化について概観し、世界経済の成長の軸が、先進国から新興国・途上国に移っていることを示す。さらに、新興国・途上国の輸入市場において日本のプレゼンスが低下していること、対照的に中国のプレゼンスが急速に高まっていることを指摘する。

第2章では、ASEANの貿易構成における量・質の変化を考察し、ASEANの生産拠点の生産性が向上してきたことを示す。また、1980年代から90年代にかけて外国企業の進出により生産基盤が形成され、2000年代以降は、中間財・資本財メーカーの進出が増えるなかで生産性が急速に向上してきたことを指摘する。

第3章では、ASEANを中心とするサプライチェーンをより効果的なものとするための課題を2つとりあげる。ひとつは、ASEANを中心として拡大するFTAの活用であり、もうひとつは、生産現場の生産性向上策である。

なお、本稿では、「先進国」をアメリカ、カナダ、EU15カ国、豪州、ニュージーランド、日本、韓国、台湾、香港、シンガポールの24カ国・地域とし、それ以外の国・地域を「新興国・途上国」とした(注1)。また、貿易データは、主に経済産業研究所が公表しているRIETI-TID 2012を使用した(データの内容についてBOXを参照)。

(注1) IMFは、World Economic Outlook Databaseにおいて、35カ国・地域の「先進国・地域 (advanced economies)」と、その他の「新興国・途上国 (emerging market and developing economies)」に区分している。本稿もこれに準じているが、データの制約上、本文に示した国・地域を先進国・地域とした。

## 第1章 新興国・途上国の経済成長と輸出市場の拡大

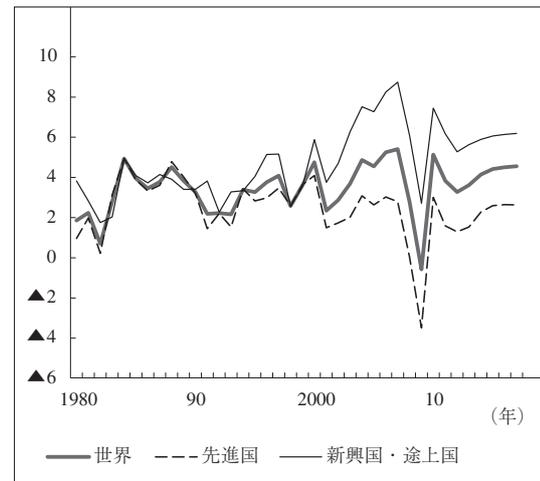
### 1. 新興国・途上国の経済規模の拡大

まず新興国・途上国の経済規模拡大の現状を確認しておこう。

図表1は、先進国と新興国・途上国の経済成長率の推移をみたものである。

1980年代と90年代において両者の成長率はほとんどかわらなかった。この20年間の年平均成長率は、先進国が3.0%、新興国・途上

図表1 先進国と新興国・途上国の成長率 (%)

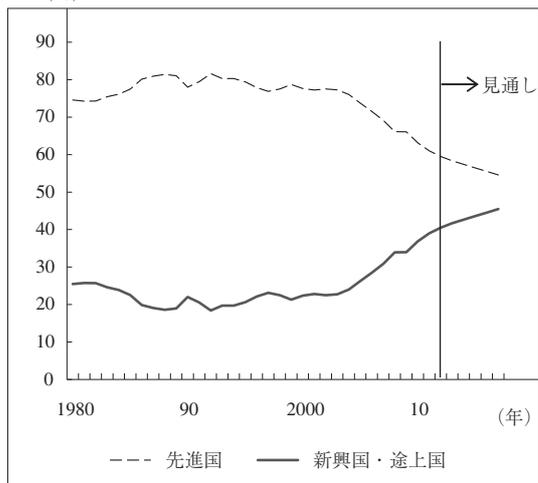


(資料) IMF, World Economic Outlook, October 2012

国が3.7%であった。しかし、2000年以降の格差は明らかである。2000年から2011年の先進国の実質GDP成長率（年平均）は2.0%であったのに対して、新興国・途上国は6.8%と3倍以上も高かった。リーマンショックの影響を受けて、先進国、新興国・途上国の経済成長率が2009年に大きく落ち込んだが、新興国・途上国の成長率はプラスを維持し、また回復も早かった。

その結果、新興国・途上国の名目GDPが世界全体に占める割合は、2000年の22.4%から2011年に39.0%に急上昇し（図表2）、IMFの見通しによれば、2017年にはさらに45.5%に上昇する見込みである。名目GDPは、その時点の為替レートにより換算されたものであり、新興国・途上国の経済規模を過小評価しているといわれる。これを勘案し、購買力平

図表2 先進国と新興国・途上国の経済規模 (%)



(資料) IMF, World Economic Outlook, October 2012

価レートで換算すると、2011年の新興国・途上国のGDPが世界に占める割合は48.9%となり、実績データはまだ公表されていないが、2012年に先進国と肩を並べたものと推定される。

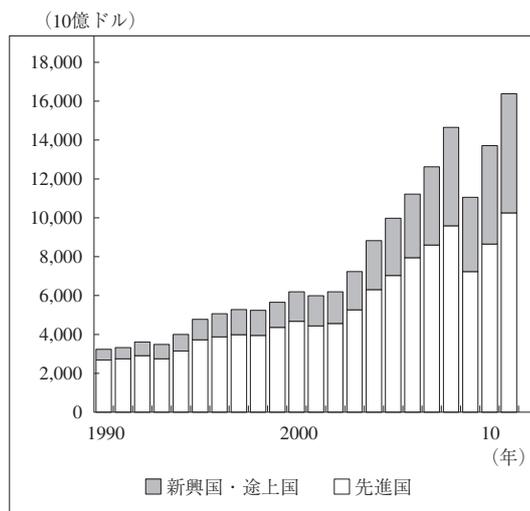
GDPは、1年間に国内で生産された付加価値総額を示すとともに、1年間に政府や、国内の企業、家計が購入した財・サービスの総額を示すものである。つまり、新興国・途上国の名目GDPの急速な拡大は、新興国・途上国の市場の急拡大を示すものである。

## 2. 新興国・途上国の輸入市場の拡大

国内市場の拡大に伴い輸入市場も拡大している。図表3は世界の輸入額を先進国と新興国・途上国に区分してみたものである。

まず世界の輸入総額は一貫して増加傾向に

図表3 世界の輸入額



(資料) RIETI-TID 2012より作成

あるが、2000年以降、急拡大していることが確認出来る。世界の輸入総額は、1990年の3兆2,312億ドルから2000年に6兆1,929億ドルと、10年間で2倍に増加したが、2011年は16兆3,806億ドルであり、11年間で2.6倍に増加した。

戦後長らく輸入の牽引役は先進国であった。なかでも欧米（アメリカとEU15カ国の合計）の割合は5割を超え、世界のアブソーバー機能を果たしていた。しかし2000年以降、欧米の割合は一貫して低下し、2007年に50%を下回り、2011年には43.5%となっている。それ以外の先進国も同様で、その割合は2000年の22.0%から2011年には19.1%に低下し、先進国全体の輸入が世界に占める割合は、同期間に75.5%から62.6%に低下した。つまり新興国・途上国の割合は2000年の24.5%から2011年に37.4%へ急上昇したことになる。

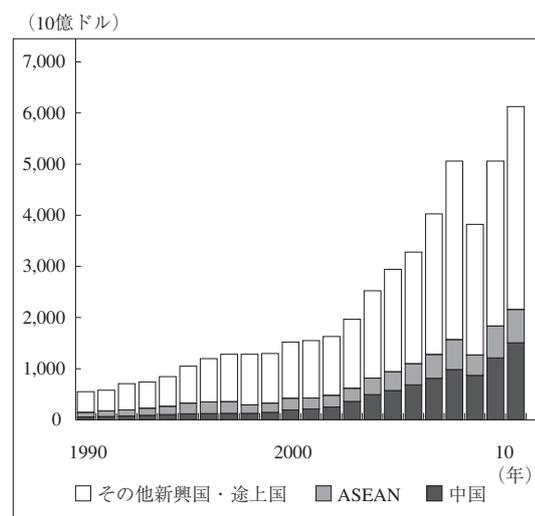
ただし、この変化の原因を先進国経済の停滞のみに求めるのは妥当ではない。なぜなら、2000年から2011年の先進国の輸入の年平均伸び率は7.4%と、1990年から2000年の同5.7%を上回っているからである。むしろ新興国・途上国の輸入の伸び率が1990年から2000年の10.7%から2000年から2011年が13.5%と加速した影響の方が大きい。この傾向が今後も続けば、新興国・途上国の輸入規模も2020年代半ばに先進国に追いつくことになる。

次に新興国・途上国の輸入の変化を国・地域別に概観する。

ここでは、中国、ASEAN（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム）、その他の3つに区分した（図表4）。それぞれの割合の変化をみると、1990年以降の中国のプレゼンスの上昇が際立っている。新興国・途上国の輸入における中国の割合は、1990年の9.7%から2000年に12.8%、2011年には24.6%に急上昇した。他方、ASEANは1990年の17.2%から2000年に14.9%、2011年は10.6%に低下している。

本稿で注目するのは、中国とASEANを除く新興国・途上国の輸入市場である。これら国・地域の輸入額が占める割合は、中国の急増により低下傾向にあるが、金額でみると1990年の4,020億ドルから2000年に1兆984億

図表4 新興国・途上国の輸入額



(注) ASEANはシンガポールを除く加盟9カ国。  
(資料) RIETI-TID 2012より作成

ドル、2011年には3兆9,693億ドルに増加している。2011年時点で新興国・途上国全体の64.8%を占めており、1年間の伸び幅で見ると、中国とASEANの約2倍に達する（たとえば、2011年の中国とASEANの輸入額は3,240億ドル増加したが、その他新興国・途上国は7,423億ドル増加した）。

このように中国やASEANだけでなく、それ以外の新興国・途上国市場の開拓・確保も、わが国だけでなく、景気低迷が続く先進国にとって、持続的成長を実現する上で不可欠な戦略となっている。しかし、実際には先進国は輸出面においても新興国・途上国にシェアを奪われつつある。

図表5は、先進国と新興国・途上国に区分した貿易マトリックス（1990年、2011年）である。

先進国の輸出額が、世界に占める割合は、1990年の75.0%から2011年には52.1%と大幅に低下した。同時に、先進国から先進国への

輸出も61.7%から32.5%にほぼ半減した。他方、新興国・途上国から先進国への輸出は21.3%から30.1%に上昇しており、先進国の輸入市場において新興国・途上国からの輸出が急速に力を持ち始めていることがわかる。

新興国・途上国の輸入額が世界に占める割合は、1990年の17.0%から2011年には37.4%に上昇した。先進国の新興国・途上国への輸出は13.3%から19.6%に上昇しており、先進国の輸出先が新興国・途上国へシフトしていることがわかる。しかし、新興国・途上国から新興国・途上国への輸出は3.7%から17.8%と4倍以上に上昇しており、新興国・途上国市場でも先進国の輸出は新興国・途上国にキャッチアップされつつあることがわかる。

次節では、日本の新興国・途上国向け輸出も同様であり、中国の輸出と比較して、日本のプレゼンスの低下が著しいことを指摘する。

### 3. わが国の新興国・途上国向け輸出の現状 —中国との比較—

日本の新興国・途上国向け輸出は、1990年の568億ドルから2000年に1,306億ドル、2011年には3,900億ドルに増加した。日本の輸出全体に占める割合は、同期間に19.3%から26.0%、47.3%と上昇している。しかし、その内訳をみると、中国とASEAN向けが約7割を占めている（図表6）。その他の新興国・途上国向け輸出は、同期間に234億ドルから

図表5 貿易マトリックス

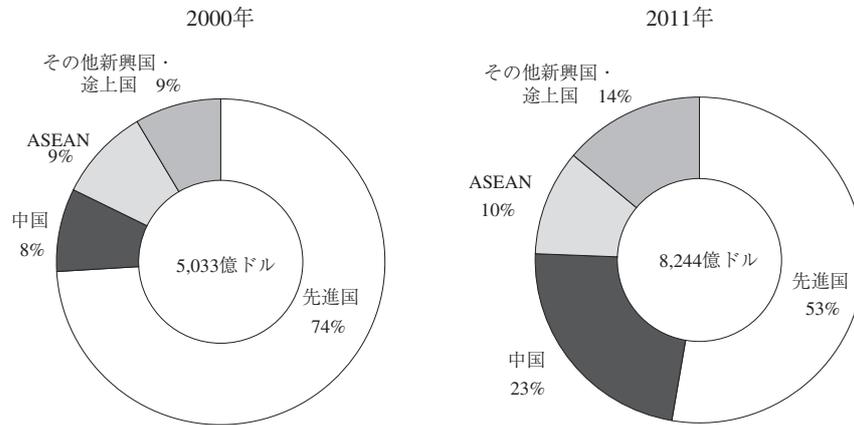
1990年		(%)		
		輸入国		
		先進国	新興国・途上国	合計
輸出 国	先進国	61.7	13.3	75.0
	新興国・途上国	21.3	3.7	25.0
	合計	83.0	17.0	100.0

2011年		(%)		
		輸入国		
		先進国	新興国・途上国	合計
輸出 国	先進国	32.5	19.6	52.1
	新興国・途上国	30.1	17.8	47.9
	合計	62.6	37.4	100.0

(資料) RIETI-TID 2012より作成

図表6 日本の輸出先の変化



(資料) RIETI-TID 2012より作成

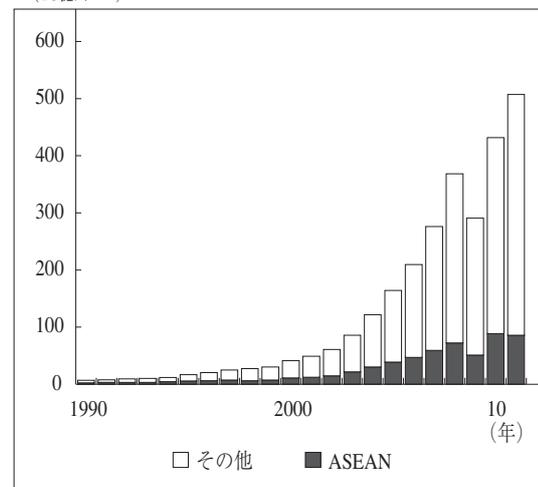
428億ドル、1,146億ドルと増加傾向にあるものの、新興国・途上国の輸入市場の拡大を十分に確保しているとはいえない。

他方、中国の新興国・途上国向け輸出は、2000年の708億ドルから2011年は5,072億ドルに急増した(図表7)。ASEAN諸国を除いた新興国・途上国向け輸出をみても、459億ドルから4,213億ドルに増加しており、その規模は日本の4倍に達する。中国の新興国・途上国(ASEAN諸国を除く)向け輸出比率は、1990年の5.4%から2000年に7.7%、2011年には22.5%と上昇しており、やはり2000年以降の上昇幅が大きい。

日本と中国のプレゼンスの違いを、新興国・途上国の輸入シェアからみておこう。

図表8は、新興国・途上国の輸入における日本、中国のシェアを、産業別にみたものである。実線が中国の1990年と2011年のシェア、

図表7 中国の新興国・途上国向け輸出 (10億ドル)

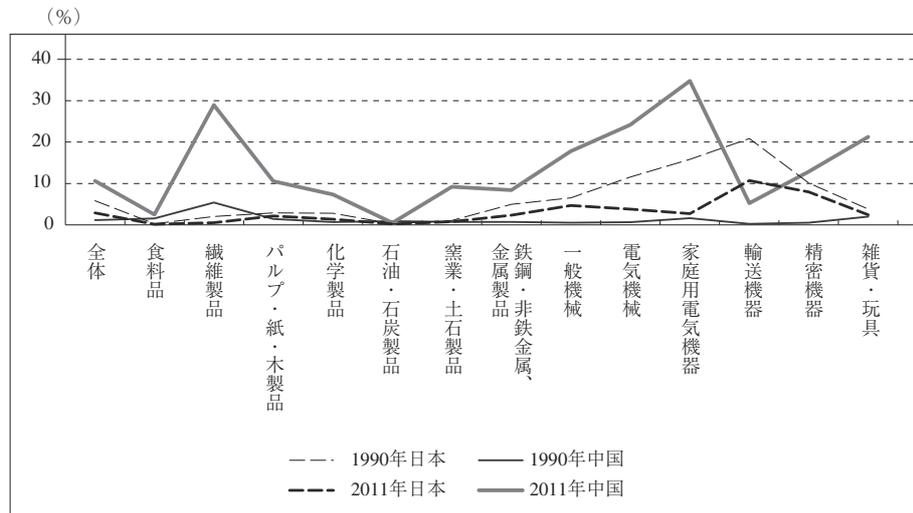


(注) ASEANはシンガポールを除く加盟9カ国。  
(資料) RIETI-TID 2012より作成

破線が日本の1990年と2011年のシェアを示している。

まず、中国のシェアが上昇傾向にあり、日本のシェアが低下傾向にあることがわかる。

図表8 新興国・途上国の輸入市場における日本と中国のシェア（1990年、2011年）



(資料) RIETI-TID 2012より作成

輸入総額において、中国のシェアが1990年の1.1%から2011年には10.6%に上昇したのに対し、日本は5.8%から2.9%に低下した。

1990年と2011年を産業別にみると、中国が15業種のうち石油・石炭製品を除く14業種でシェアを上昇させた。2011年時点で、シェアが高いものとして、繊維製品（29.0%）、一般機械（17.8%）、電気機械（24.2%）家庭用電気機器（34.8%）、雑貨・玩具（21.3%）があげられる。

これとは対照的に日本のシェアは15業種すべてで低下した。1990年時点では電気機械、家庭用電気機器、輸送機器、精密機器のシェアがそれぞれ11.6%、15.9%、20.9%、10.1%と2ケタ台に維持していたが、2011年には輸送機器が10.7%と健闘しているものの、電気

機械は3.8%、家庭用電気機器は2.7%と大幅に低下した。

この違いは日本からの輸出額と中国からの輸出額の比較に基づくものであり、日本製品と中国製品の競争力を示したものではない。中国から新興国・途上国への輸出製品には、日本企業が中国で生産した製品が含まれているし、また中国製品の場合にも、日本から輸入した原材料や中間材が使用されている場合も少なくない。これらの可能性を勘案すれば、わが国企業が、新興国・途上国市場向け輸出を促進するために、中国に生産拠点を構えるという戦略が浮上してくる。

しかし、本稿では、ASEANの生産拠点を活用することを提案したい。なぜなら、日本企業は1985年のプラザ合意以降の円高を背景

にASEANへの直接投資を拡大し、それから四半世紀が経過した現在、これら生産拠点は国外の「工業地帯」と呼べるほど巨大化しているからである。

#### 4. 集積化が進むASEANの生産拠点

近年のわが国の海外直接投資について、中国に偏重的しているとの指摘が多くあるが、日本銀行の作成する対外直接投資統計をみると、2011年のASEANへの製造業の投資額は7,132億円と中国への同投資の6,948億円を上回っている。また、2011年末のASEANの直接投資累計額は5兆2,999億円と中国の4兆8,020億円より多い（図表9）。

最近は、ASEANは「チャイナ・プラスワン」として、中国集中リスクを回避する投資先として注目する声も増えているが、実はわが国

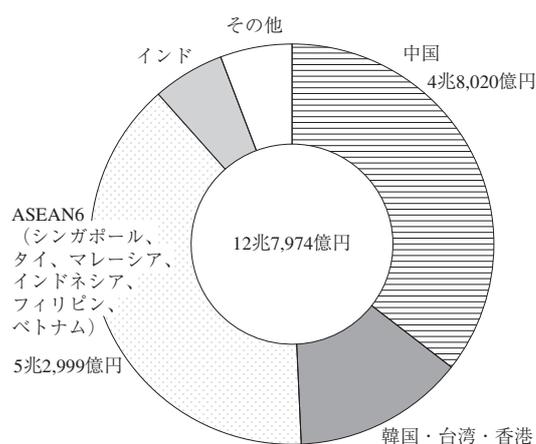
にとって、ASEANは、中国よりも大きい生産拠点を有する地域である。

また、わが国の中国向け投資が、沿海部や内陸部の広い地域に分散しているのに対し、ASEAN向け投資は、主要国の首都圏周辺の工業団地に集中していることが重要である。たとえば、タイではバンコク周辺、マレーシアではクアラルンプール周辺とペナン周辺、インドネシアではジャカルタ周辺の工業団地に集中している。2000年以降は、中間財・資本財メーカーの進出が増加し、これらの工業団地は、国外にあるわが国の工業地帯とも呼べるほど集積化が進んでいる。

経済産業省『海外事業基本調査』によれば、ASEAN 4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）に所在する日本企業の従業員数は、2000年の93万人から2010年には133万人に増加している（図表10）。この規模は岩手県の人口に匹敵する。また、ASEAN 4で活動する現地法人の2010年の当期利益は1兆7,139億円であり、全世界の現地法人の当期利益の16%を占める。なお、この調査ではシンガポール、ベトナムが含まれていない。両国を含めれば、ASEANにおけるわが国現地法人の従業員数や当期利益はさらに高いものとなる。

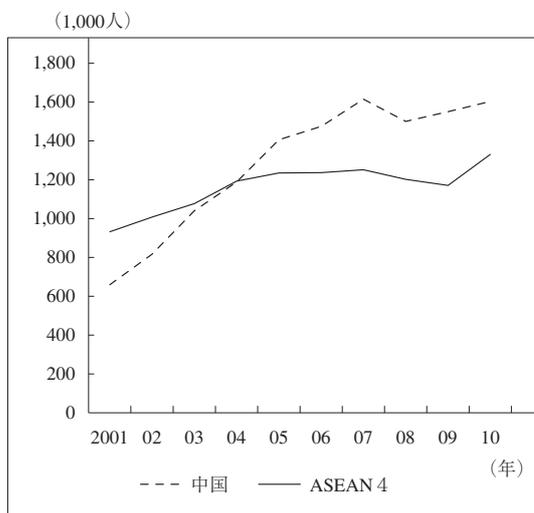
前節でみた通り、新興国・途上国の輸入における日本のプレゼンスの低下が、たとえば価格競争力の差に起因すると考えるならば、わが国企業は、世界に広がるサプライチェー

図表9 日本のアジアにおける直接投資累計額 (2011年末)



(資料) 日本銀行統計

図表10 日系現地企業の従業員数



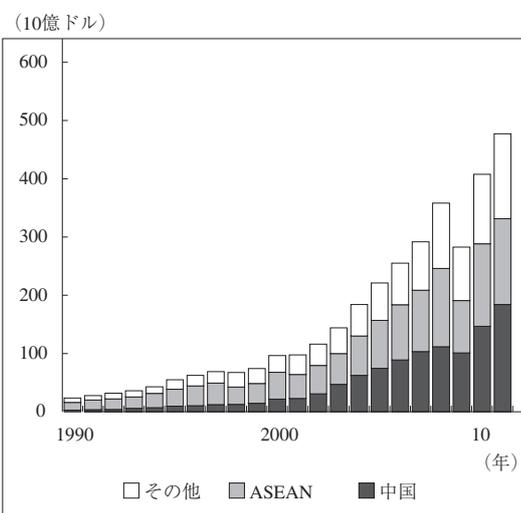
(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

ンを活用して価格競争力を高める工夫が必要となる。その際には、すでにあるASEANの生産拠点を活用することは妥当な戦略となると考えられる。

ASEANの新興国・途上国向け輸出は、1990年の236億ドルから2000年に966億ドル、2011年には4,774億ドルに増加した(図表11)。その内訳をみると、中国と他のASEAN諸国向けのものが多い。それでも、その他の新興国・途上国向け輸出は、1990年の72億ドルから2000年に286億ドル、2011年には1,458億ドルに増加しており、2011年の規模は日本のそれを上回っている。ASEANにおける中国とASEANを除く新興国・途上国向け輸出比率は1990年の5.3%から2000年に6.8%、2011年には13.2%に上昇している。

図表8と同様に新興国・途上国輸入市場に

図表11 ASEANの新興国・途上国向け輸出額



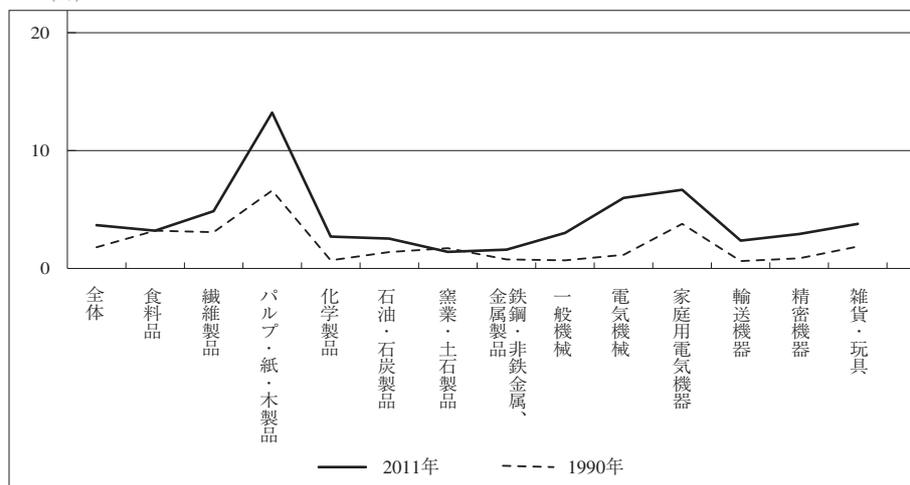
(資料) RIETI-TID 2012より作成

におけるASEANのプレゼンスの変化をみたのが図表12である。2011年の輸入全体におけるシェアは3.7%とまだ低いものの、ほとんどの産業でシェアを伸ばしていることがわかる。

注目したいのは、電気機械(1990年1.2%→2011年6.0%)、家庭用電気機器(同3.8%→6.7%)のシェアが上昇していることであり、これは、日本のシェアが著しく低下した産業と一致している。また、中国との比較では、中国がプレゼンスを高めている産業においてASEANも規模は小さいながらもシェアを拡大している。

また、ASEAN側の輸出構成においても新興国・途上国向けの割合が金額とシェアともに急速に増加・上昇傾向にあることを考えれば、ASEANにある生産拠点の能力を拡大、

図表12 新興国・途上国の輸入市場におけるASEANのシェア（1990年、2011年）  
（%）



（資料）RIETI-TID 2012より作成

強化することで、わが国企業はASEANを通じて新興国・途上国輸入市場に参入出来る余地が広がると考えられる。

## 第2章 ASEANの貿易構造の変化

### 1. ASEANの貿易額の変化

ASEANからの新興国・途上国向け輸出が増加している背景には、ASEANに存在する生産拠点がすでに労働集約的な産業だけでなく、技術集約的な産業を多く含むようになっていることがある。

そこで、次にASEANの貿易構造の量・質的な変化を考察する。

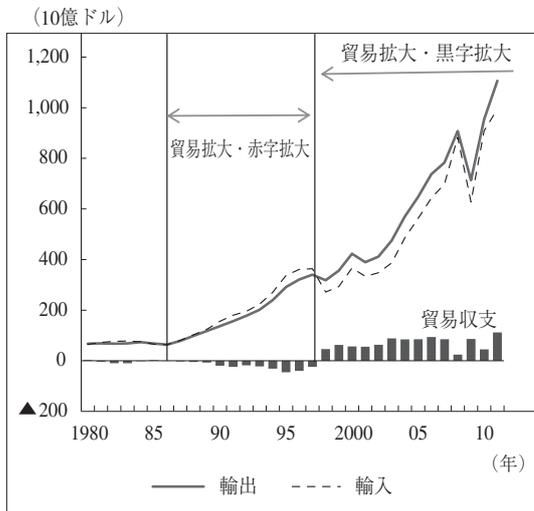
最初にASEANの貿易金額の変化を概観しておこう。

図表13は、ASEAN（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、カンボジア、ベトナム）の貿易額の変化をみたものである。

まず、輸出入ともに右肩上がりの曲線を描いていることが確認出来る。輸出額は、1970年の60億ドルから1980年に655億ドル、1990年に1,389億ドル、2000年に4,185億ドル、2011年には1兆1,060億ドルに増加した。40年間の輸出の年平均伸び率は13.9%と高水準で、世界全体に占める割合は1970年の2.1%から2011年には6.7%へ上昇した。

ASEANの経済成長や貿易拡大に果たした外国企業の役割は大きい。たとえば、浦田

図表13 ASEANの貿易額



(資料) RIETI-TID 2012より作成

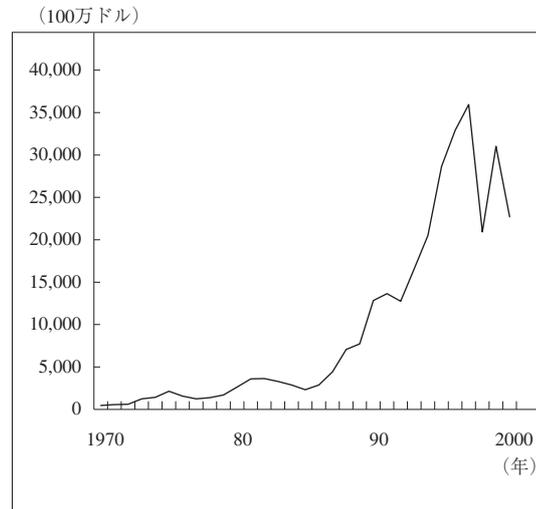
[2012] は、ASEAN各国に共通する経済発展の特徴を以下のようにまとめている。

「ASEAN原加盟国については、政策実施時期は異なるが、発展の初期段階で国内企業・産業の育成を目的として、輸入を関税などで抑制する輸入代替政策を実施するが、狭隘な国内市場により効率的な国際企業・産業が育たなかったことから、外国企業を誘致し、輸出を伸ばすことで経済発展を追求する輸出促進政策（対外開放政策）へと転換させた」（注2）。

外国企業のASEANへの進出加速には、ASEAN各国の誘致政策のほかに、1985年のプラザ合意後の自国通貨高や賃金上昇、アメリカとの貿易摩擦回避（注3）などが寄与した。

図表14はASEANの直接投資受入額の推移

図表14 ASEANの直接投資受入額  
(1970～2000年)



(資料) UNCTADホームページ (2013年3月1日アクセス)

である。1986年の28億7,030万ドルから1990年に128億2,080万ドル、1997年には359億2,560万ドルへ飛躍的に増加した。グラフからも1985年のプラザ合意を契機に直接投資受入額が急増したことがわかる。日本からのASEANへの直接投資は、財務省のデータによれば、1985年の931億円から1990年4,761億円に、1997年には7,371億円に急増した。

このように外国企業の進出が加速するなかでASEANの貿易は量・質の両面で大きく変化した。以下では、①1980～2000年と、②2000年以降の二つの期間に区分してみたい。

## 2. 生産基盤の整備：1980～2000年

1980年から2000年にかけてASEANの輸出

構成は大きく変化した。

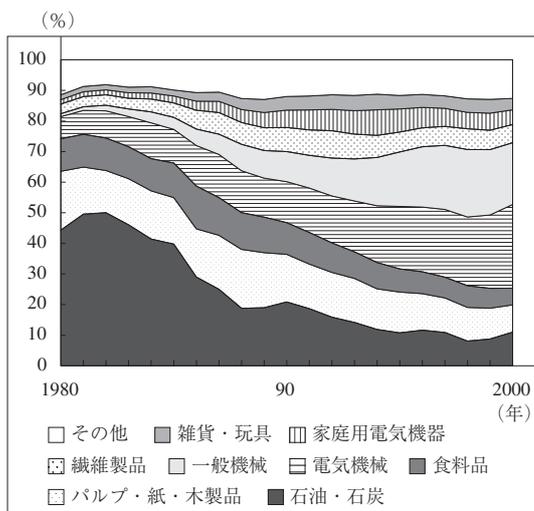
図表15は、輸出品目の業種別割合の変化をみたものである。まず、1980年代半ばまで石油・石炭、パルプ・紙・木製品、食料品など資源関連製品の輸出が全体の6割を占めていた。プラザ合意以前、つまり外国企業の進出が加速する以前は、ASEANは資源輸出地域であった。当時の日本からの直接投資もこれら資源関連のものが多かった。

しかし、このような輸出構造は1980年代半ば以降の外国企業の進出に伴って、急速に変化した。1980年に全体の74.2%を占めていた石油・石炭、パルプ・紙・木製品、食料品の3つの産業に関連した輸出の割合は、1990年に46.8%、2000年には25.4%に急速に低下した。

他方、電気機械、一般機械、繊維製品、家庭用電気機器、雑貨・玩具などの工業製品の割合が上昇した。生産工程別にみると、素材、加工品の割合が低下する一方で、部品、資本財、消費財の割合が高まった。これらの変化は、1980年代、90年代にASEANで工業化が加速的に進んだことを裏付けるものである。

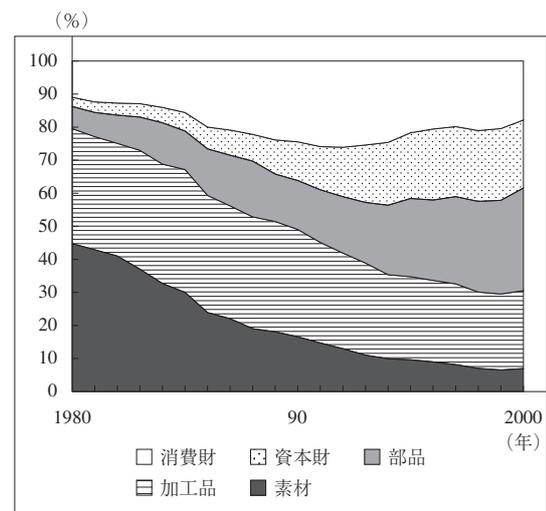
日本企業の進出の目的は、円高や賃金上昇への対策に加え、アメリカとの貿易摩擦の回避などを目的としていた。ASEANの先進国向け輸出は、1986年の5,823万ドルから1990年には1億1,305万ドル、1996年には2億7,123万ドルに急増した。当時、ASEANの輸出の8割以上を先進国向けが占めていた。このような貿易形態は、日本からASEANへ部品や中間財が輸出され、ASEANで加工された製

図表15 ASEANの輸出構成（産業構造別）



(資料) RIETI-TID 2012より作成

図表16 生産工程別輸出製品の内訳



(資料) RIETI-TID 2012より作成

品が欧米などの先進国に輸出されるという経路を取ることから「三角貿易」と呼ばれた。

「三角貿易」はASEAN輸入構成にも影響を与えた。

図表17は、ASEANの輸入を産業別区分でみたものである。なかでも一般機械と電気機械の合計が、1980年の23.7%から1990年に33.8%、2000年には48.2%に急増したことがわかる。これらの多くは、工業製品生産のための資本財や中間財であった。

資本財の輸入比率は1980年の17.3%から通貨危機直前の1996年には20.7%に上昇し、中間財の輸入比率も同期間に44.5%から60.1%に上昇した。たとえば、ASEANの日本からの輸入は、1985年の143億ドルから1990年に368億ドル、そして1996年には789億ドルに増加したが、そのうち中間財・資本財が1985年

の122億ドル（全体の85.6%）から1990年に330億ドル（同89.7%）、1996年には729億ドル（同92.5%）であった。

つまり当時のASEANの輸出には、その額が増加すればするほど、中間財と資本財の輸入が増加するという構造が内包されていた。その結果、貿易赤字は1990年の51億ドルから1996年には278億ドルに増加し、GDPの3%を超えた。このような慢性的な貿易収支の赤字に加え、巨額の資本流入は、1997年にタイを発端とする通貨危機・金融危機へと発展する原因となった。

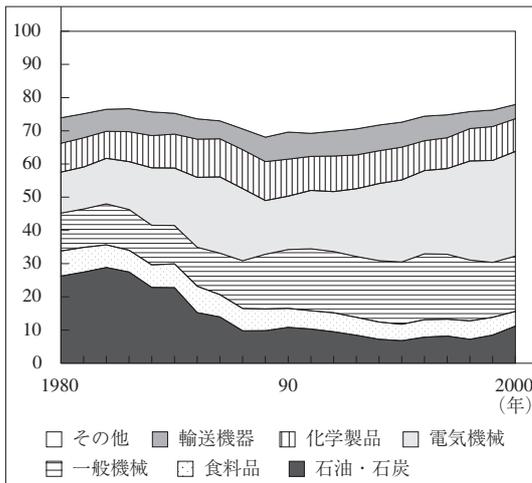
多くの中間財や資本財を国内で生産出来ないというASEANの脆弱性が通貨危機・金融危機の遠因であったと指摘された。たしかに当時のASEANの輸出競争力は中間財や資本財でとくに弱かった。

このことを、貿易特化係数の変化からみてみたい。貿易特化係数は、1から-1の値をとり、1に近ければ近いほど競争力が高く、-1に近ければ近いほど競争力が弱いことを示す（注4）。

図表18は生産工程別に貿易特化係数の推移をみたものであるが、労働集約的な製品を中心に消費財の貿易特化係数が1985年以降上昇しているのに対し、資本財や部品の貿易特化係数は1990年代後半までマイナスにあった。とくに資本財の特化係数は低く、その多くを輸入に依存していたことを示す。

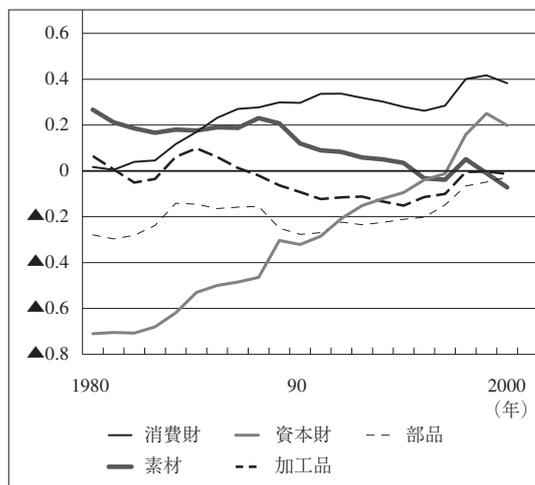
このような貿易赤字の拡大は、通貨危機・

図表17 ASEANの輸入構成（産業構造別）  
（%）



（資料）RIETI-TID 2012より作成

図表18 貿易特化係数の推移（1980～2000年）



（資料）RIETI-TID 2012より作成

金融危機という厳しい調整を経験する一因になったが、外国企業の進出によってASEANの生産拠点としての基礎が形成されてきたことも見逃してはならない。図表16を詳細にみれば、中間財のなかでも部品の輸出の割合が、1990年後半から上昇していたことが確認出来る。これは裾野産業が徐々に育ち始めていたことを示すものである。図表18の特化係数の変化においても、部品と資本財が1990年代以降、徐々に改善していることがわかる。このような生産基盤の整備が、次に述べる東アジアの分業体制（中国とASEANの分業体制）を深化させる要因になった。

### 3. 生産拠点の生産性の向上：2000年以降

通貨危機・経済危機後は、中国経済の躍進

が世界中の注目を集めた。とくに21世紀初頭ASEANは「中国の脅威」にさらされた。比較的高度な技術と圧倒的に低コストで豊富な労働力を有する中国の台頭により、ASEANの優位性は失われるという見方である。各国政府は産業構造の高度化を急いだ。

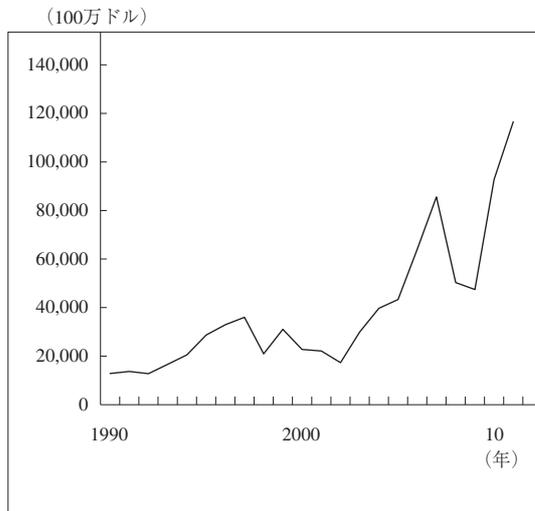
しかし実際には、ASEANの輸出は減少することなく、むしろ加速度的に増加した（図表13）。さらに、結果的にはASEANの輸出に負の効果を与えると考えられた中国との間に分業体制が形成され、中国の経済成長がASEANの輸出を拡大させるという「好循環」が形成された。振り返ってみれば、1980年代と1990年代を通じて悩まされ続けた貿易赤字は解消し、黒字を維持出来るような貿易構造となった。このような2000年以降のASEANの貿易拡大にも外国企業が大きく貢献した。

図表19は、1990年から2011年のASEANの直接投資受入額の推移をみたものである。2000年前半の停滞期を経て、その後急増していることがわかる。2005年の433億ドル、2011年には1,166億ドルに増加した。2000年以降の直接投資受入額増加のスピードは、1990年代よりも一段と加速した。

日本のASEANへの直接投資も同様に増加した。通貨危機の影響を受けて、2000年代前半は低迷したが、2005年には5,558億円に回復、2011年には1兆5,491億円に増加した。

2000年以降のASEANへの外国直接投資の特徴は、素材、中間財、資本財を生産するメー

図表19 ASEANの直接投資受入額  
(1990～2011年)



(資料) UNCTADホームページ (2013年3月1日アクセス)

カーの進出が加速したことであり、それが産業集積を促したことである。それは、「世界の工場」となった中国に対して、ASEANが素材や部品の供給地としての役割を果たすようになったことから明らかである。2011年における中国のASEANからの中間財輸入は1,127億ドル（全体の14.2%）で、うち加工品が525億ドル（同11.0%）、部品が602億ドル（同18.3%）となっており、また資本財も259億ドル（同13.2%）となった。中国経済の台頭により出現した東アジアにおける新しい貿易体制の特徴は、中国と東アジア諸国との分業体制の形成であった。

もうひとつ見逃せない点は、中国を最終消費地とするASEANからの輸入も増えたことである。たとえば、中国の自動車市場の拡大

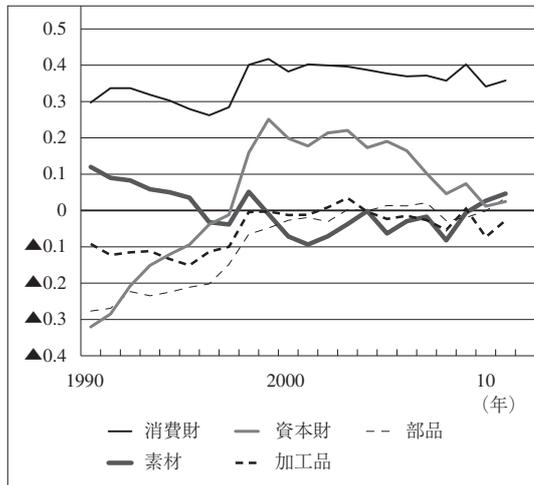
はASEANからの天然ゴムの輸入を増加させ、中国の食生活の変化はパームオイルの輸入を増加させた。本稿では、中国とASEANを除く新興国・途上国の輸入市場に注目しているが、ASEANは新興国である中国市場に着実に参入している。ちなみに中国とASEANの貿易関係は、ASEAN側の貿易黒字となっている。

ASEANの競争力が向上していることは、その輸入構成にも反映されている。たとえば、1990年代同様、輸出の拡大により資本財の輸入も増加したものの、輸入に占める割合は2000年の15.9%から2011年には13.8%に低下した。これは資本財の一部がASEAN各国で生産出来るようになったことを示すものである。図表20は、貿易特化係数の推移（1990～2011年）をみたものであるが、資本財の特化係数がプラスに転じている。

2000年以降は、ASEANが世界のサプライチェーンの一角を占めたことを背景に、中間財の輸入が急増した。輸入に占める中間財の割合は2000年の27.9%から2011年には39.9%に上昇した。しかし、ASEAN域内でも多くの中間財が生産され、多くの中間財を輸出出来るようになったため、特化係数はゼロ付近にある。ASEANの貿易収支が黒字転換した背景には、このように輸入依存度が高かった中間財や資本財を域内で生産出来るようになったことが強く影響している。

このようにASEAN域内で中間財や資本財

図表20 貿易特化係数の推移 (1990~2011年)



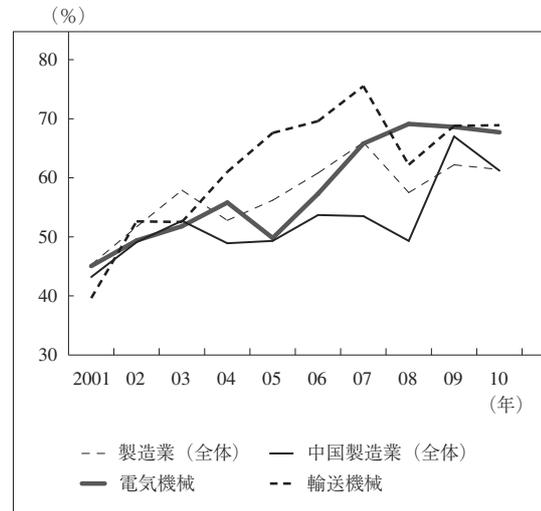
(資料) RIETI-TID 2012より作成

が生産出来るようになったことは、わが国製造業の現地調達率が上昇していることから確認出来る。

図表21は『海外事業活動基本調査』から、現地法人の総仕入れ高における現地調達額の割合を、現地調達率として算出したものである。製造業全体の現地調達率は、年ごとに変動が大きいものの、全体的には上昇傾向にある。2001年に48.4%であった現地調達率は2010年には64.4%に上昇した。また、1990年代、部品・中間財の多くを輸入に依存してきた輸送機械(39.6%→68.9%)や電気機械(45.0%→67.7%)においても現地調達率が上昇している。また、この水準は中国の製造業全体に比較しても高い。

こうしたASEANの生産性の向上を、RIETI-TID 2012の13産業、5生産工程の特化

図表21 ASEAN製造業の現地調達率



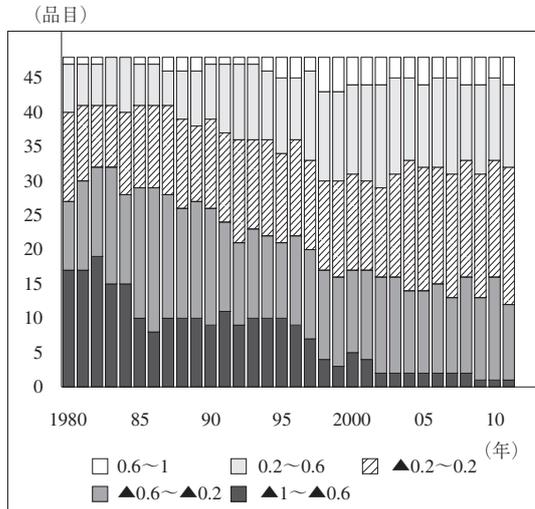
(資料) 経済産業省『海外事業活動基本調査』より作成

係数の推移からみておきたい。ここでは特化係数を①「ASEANが優位な品目」(0.6~1.0)、②「ASEANがやや優位な品目」(0.2~0.6)、③「ASEANの優位性・劣位性が見極めにくい品目」(▲0.2~0.2)、④「ASEANがやや劣位な品目」(▲0.6~▲0.2)、⑤「ASEANが劣位な品目」(▲1.0~▲0.6)に区分して集計した。

結果は図表22の通りである。⑤「ASEANが劣位な品目」の品目数が減少している。1990年の9品目から2000年に5品目存在したが、2011年には1品目(繊維:素材)に減少した。また④「ASEANがやや劣位な品目」も同期間に1990年の17品目から2000年に12品目、2011年には11品目になった。

他方、③「ASEANの優位性・劣位性が見極めにくい品目」は、1990年の13品目から

図表22 ASEANの貿易特化係数



(注) 13産業、5生産工程別に貿易特化係数を計算。48品目。  
 (資料) RIETI-TID 2012より作成

2000年に14品目、2011年には20品目に増加した。②「ASEANがやや優位な品目」は、1990年の8品目から2000年に13品目に増加し、2011年も12品目を維持している。①「ASEANが優位な品目」は1990年には1品目しかなかったが、2011年には4品目に増加した。

ASEANの生産拠点は、圧倒的な競争力を持っているわけではないが、競争力を徐々に高めているといえる。

(注2) 浦田秀次郎 [2012] 「注目されるASEAN経済」公益社団法人日本経済研究センター『ASEAN経済と企業戦略』所収

(注3) アメリカとの貿易摩擦はNIEsとの間でも生じた。その結果、アメリカは1989年1月からアジアNIEsに対する特惠関税供与を停止した。

(注4) A製品の貿易特化係数は、以下の式で算出される。  

$$\frac{\{(A製品の輸出) - (A製品の輸入)\}}{\{(A製品の輸出) + (A製品の輸入)\}}$$

### 第3章 新興国・途上国向け輸出生産拠点としての課題

#### 1. ASEAN経済共同体の動き

本稿では、ここまで新興国・途上国の輸入市場の量と質の変化を確認し、新興国・途上国向けの輸出促進策としてASEANの活用の重要性を強調してきた。

ASEANの生産拠点が、すでに世界のサプライチェーンの一角を担っていることは知られている。2011年のタイの大洪水が世界の電子電機製品や自動車の生産に影響を及ぼしたことは記憶に新しい。しかし、これまでのASEANの生産拠点としての役割は、日米欧などの先進国市場向けのサプライチェーンとしての機能が中心であった。本稿で主張したいのは、新興国・途上国向けのサプライチェーンとしての役割を付加することである。

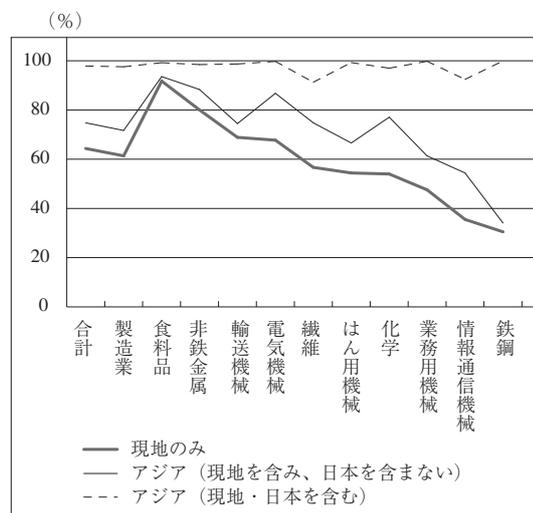
その際には、ASEANを取り巻くFTA（自由貿易協定）の進展に注目していく必要がある。ASEAN域内では、ほとんどの関税が撤廃され、2015年にはASEAN経済共同体（AEC）が実現する予定である（注5）。これにより、モノだけでなく、人やマネー、サービスなどの分野での規制緩和が進む計画である。ASEAN経済共同体のスローガンが「一つの市場、生産基地（a single market and production base）」であるように、人口約6億

人のASEANが一体化することは、ASEAN域内のサプライチェーンの機能を向上させる機会である。

またASEANが域外の国・地域と締結しているFTAの活用も視野に入れるべきである。現在ASEANは、日本、韓国、中国、インド、豪州・ニュージーランドとFTAを発効している。さらに、ASEAN各国が独自に2国間FTAを構築しているケースも少なくない。2012年11月にASEANが提唱したRCEP（Regional Comprehensive Economic Partnership：東アジア地域包括経済連携）の進展も注目される（注6）。このような域外とのFTAの進展により、ASEANの生産拠点を中心とするサプライチェーンの競争力はより一層強化される。

図表23は、『海外事業活動基本調査』における、わが国企業の仕入高のうち、その調達先を①「現地のみ」、②「アジア（現地を含む、日本を除く）」、③「アジア（現地・日本を含む）」に区分し、産業別に、それぞれの割合をみたものである。現地調達率が上昇傾向にあることは、すでに指摘した通りであるが、日本を含めたアジア圏でみると、それはさらに上昇する。たとえば、輸送機器では現地のみ68.9%に対して、アジア（日本を除く）まで対象を広げると74.5%に上昇し、日本を含めれば98.7%になる。

図表23 仕入先比率



（資料）経済産業省『海外事業基本調査』より作成

## 2. 賃金上昇リスクと生産性向上策

もっともASEANの生産拠点に課題がないわけではない。むしろ乗り越えていくべき課題は多い。たとえば国際協力銀行の『わが国製造業の海外事業展開に関する調査報告』をみても、各国共通してインフラ、人材、法整備など課題は多岐にわたっていることがわかる。とくに近年は、ワーカーの賃金上昇によるコスト増が課題となっている。タイでは、2013年1月から最低賃金水準が引き上げられた。これは全国一律で一日300バーツとするものであり、タイ北部のパヤオ県ではほぼ倍近い引き上げとなった。また、2013年からマレーシアでも最低賃金制度が導入されたが、とくにその水準を巡って経営者との調整は難航しており、外国人労働者に対しては適用を

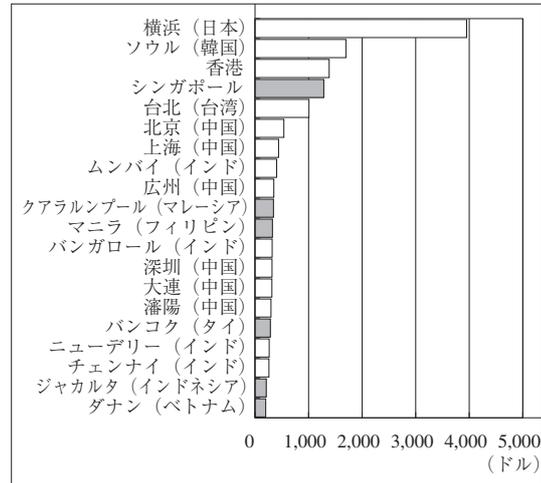
見送っている。2012年にはインドネシアで賃金引き上げ要求を目的とする大規模な労使紛争が起きた。

また、タイやマレーシアでは労働力不足が深刻化しており、外国人労働力がこれらの国を支えている。タイの2010年人口センサスでは、160万人のミャンマー人が滞在していることが明らかになった。ミャンマー人は、工業やサービス業が発達したバンコクや中部だけでなく、南部にも31万人と多い。実際に、南部のゴム林ではミャンマー人が重要な労働力となっている。マレーシアでも、パームオイルの生産活動は主にインドネシア人が担っている。このような労働市場の現状を考えれば、これらの国において賃金上昇は今後も続くものと考えられる。

ただし、賃金の水準は、日本やNIEsに比べれば、まだかなり低い。JETROが作成する「投資コスト」におけるワーカーの賃金(月給)は、日本が3,953ドル、韓国が1,696ドルであるのに対し、クアラルンプールが344ドル、マニラが325ドル、バンコクが286ドルにすぎない(図表24)。

このような賃金上昇により縫製業や食品加工業など労働集約的な企業は、タイやマレーシアからミャンマーやカンボジア、ベトナムなどの近隣諸国へ生産拠点を移転させることになろう。また、集積地を構成する一部企業にも生産拠点を移転する動きがみられる(注7)。しかし、これらの動きはASEANの

図表24 東アジアの賃金比較(ワーカー:月)



(注) 網かけはASEAN諸国。  
(資料) JETRO「投資コスト比較」を基に作成(2013年2月27日アクセス)

集積地のコスト競争力を引き上げる方向で作用するものである。また、タイ政府も、近隣諸国との道路網を整備することで、タイをインドシナ地域のハブ(中心)に引き上げることが計画している。新興国・途上国向け輸出を促進する新しいサプライチェーンの構築にはフロンティアの活用も視野に入れるべきである。

もっとも、ASEANの生産拠点自身の生産性向上に向けた企業努力が必要である。ASEANの生産拠点には従業員1,000人以上の規模を有するものが少なくない。これら企業にとって今後、必要な取り組みは、研究開発組織の設置や研修制度の導入である。また労働インセンティブが働くような昇進・昇給システム、福利厚生制度の整備も不可欠である。

さらに、生産拠点間の流通コストの抑制のための施策や、拠点間の協力体制などにも注意を払う必要がある。

- (注5) 共同体は、①ASEAN政治安全保障共同体（ASC）、②ASEAN経済共同体（AEC）、③ASEAN社会文化共同体（ASCC）の3つから構成される。
- (注6) RCEPの概要は、たとえば経済産業省ホームページを参照（[http://www.meti.go.jp/policy/trade\\_policy/east\\_asia/activity/rcep.html](http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/east_asia/activity/rcep.html)）
- (注7) タイでは、日本企業の手自動車部品メーカーや電子部品メーカーのなかには、カンボジアやラオスに労働集約的な工程を移転するとの動きが出始めている。

### BOX：貿易データについて

本稿では、経済産業省がホームページで公開している「RIETI-TID2012」を使用した（注9）。これは、国連の貿易区分「BEC（Broad Economic Categories）」に基づいている。BECは生産工程により貿易データを整理したものであるが、「RIETI-TID」は、これをさらに①素材、②加工品、③部品、④資本財、⑤消費財に区分したデータである（図表A）。各データは、ダウンロード出来る。これを用いることによって、貿易による分業体制の研究が可能になる。

RIETI-TIDの有益なところは、生産工程だけでなく産業別にデータを集計している点で

ある。日本の産業連関表の大分類に合わせ、13産業に整理されている（図表B）。つまり、製品別工程別に48通りの分析が可能になる。

本稿はこのデータベースを用いて、ASEANの輸出構造の変化を考察し、新興国・途上国向け輸出の可能性を検討した。ただし、RIETI-TIDには、新興国・途上国に該当する国・地域区分がないため、全体から先進国地域のデータを除去したデータを新興国・途上国のデータとして扱った。

（注9） データは<http://www.rieti-tid.com/>からダウンロード出来る。

図表A BECコードとRIETI-TIDの生産工程別分類表

区分1	区分2	BECコード	BEC名
素材 (Primary goods)		111	Food and beverages, primary, mainly for industry
		21	Industrial supplies, n.e.s., primary
		31	Fuels and lubricants, primary
中間財 (intermediate goods)	加工品 (Processed goods)	121	Food and beverages, processed mainly for industry
		22	Industrial supplies, n.e.s., processed
		32	Fuels and lubricants, processed
	部品 (Parts & component)	42	Parts and accessories of capital goods, except transport equipment
53		Parts and accessories of transport equipment	
最終財 (final goods)	資本財 (Capital goods)	41	Capital goods, except transport equipment
		521	Others industrial transport equipment
	消費財 (Consumer goods)	112	Food and beverages, primary, mainly for household equipment
		122	Food and beverages, processed, mainly for household equipment
		51	Passenger motor cars
		522	Other non-industrial transport equipment
		61	Durable consumer goods, n.e.s.
62	Semi-durable consumer goods, n.e.s.		
63	Non-durable consumer goods, n.e.s.		

（資料） 経済産業省「RIETI-TIDについて」

図表B 産業分類表

産業区分	生産工程別				
	素材	中間財		最終財	
		加工品	部品	資本財	消費財
1	食料品及び関連の農林水産業（食料品）	○	○		○
2	繊維製品（繊維製品）	○	○	○	○
3	パルプ・紙・木製品及び関連の農林水産業（パルプ・紙・木製品）	○	○	○	○
4	化学製品（化学製品）	○	○		○
5	石油・石炭製品及び関連の鉱業（石油・石炭製品）	○	○		
6	窯業・土石製品及び関連の鉱業（窯業・土石製品）	○	○		○
7	鉄鋼、非鉄金属・金属製品及び関連の鉱業（鉄鋼・非鉄・金属製品）	○	○	○	○
8	一般機械（一般機械）		○	○	○
9	電気機械（電気機械）		○	○	○
10	家庭用電気機器（家庭用電気機器）		○	○	○
11	輸送機械（輸送機械）	○		○	○
12	精密機械（精密機械）		○	○	○
13	玩具・雑貨（玩具・雑貨）		○	○	○

(注) ( ) は本稿での名称。

(資料) 経済産業省「RIETI-TIDについて」<http://www.rieti.go.jp/projects/rieti-tid/> (2013年3月13日アクセス)